

のみだより

2012

第32号



▲平成24年3月定例会を終えて
(能美市議会議場にて撮影)

◎ 定例会報告	2
◎ 代表質問	4
◎ 一般質問	5
◎ 議会活性化の取り組み	9
◎ 常任委員会報告	10
◎ 意見書	13
◎ 討論	14
◎ 特別委員会報告	15
◎ 視察報告	16
◎ 議会日誌(1月～3月)	18

発行日：平成24年5月1日

発行：能美市議会

編集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市役所議会事務局

石川県能美市来丸町1110番地

TEL：(0761) 58-2240

FAX：(0761) 58-2295

E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp

<http://www.city.nomi.ishikawa.jp>



平成24年第1回

定例会報告

(会期：平成24年2月28日～
3月19日)



井出 善昭 議長

議長就任あいさつ

3月定例会におきまして、議員各位のご推挙重責を担うことになり、身の引き締まる思いであります。

24年度は、能美市の統合庁舎として、辰口庁舎に総務部門が5月に移転してきます。また、当初予算が可決され、保育園統合事業、J R 寺井駅の橋梁駅の新築、小松インター線の工事と多くの懸案事業が加速し、教育福祉施策もさらに充実し、5万人の市へさらなる発展を念じております。

議会としてのチェック機能を発揮しながら、執行部と議会が車の両輪となり、能美市発展のために、誠心誠意努力を重ね、市民の安心・安全で災害に強いまちづくりを念頭に、執行部の皆さまとともに、努力を重ねるつもりです。

市民の皆様方には、能美市議会へのご支援とご協力を心よりお願い申し上げます、就任のご挨拶といたします。

組織が一部変わりました

議長の交代に伴い委員会及び一部事務組合の構成が変わりました。

■委員会組織 ◎は委員長、○は副委員長

議 会 運 営 委 員 会 ◎荒田 正信、○高木 雅宣、杉田 隆一、東 正幸、米田 敏勝、倉元 正順、南山 修一、嵐 昭夫

総 務 常 任 委 員 会 ◎嵐 昭夫、○南山 修一、杉田 隆一、金森 修栄、東 正幸

産 業 経 済 常 任 委 員 会 ◎倉元 正順、○北村 國博、明福 憲一、山口 慧子、北野 哲

教 育 福 祉 常 任 委 員 会 ◎米田 敏勝、○青山 利明、荒田 正信、高木 雅宣、近藤 啓子

広 報 特 別 委 員 会 ◎南山 修一、○北野 哲、青山 利明、金森 修栄、北村 國博

行 政 改 革 特 別 委 員 会 ◎杉田 隆一、○北野 哲、明福 憲一、荒田 正信、近藤 啓子

地 域 活 性 化 特 別 委 員 会 ◎東 正幸、○倉元 正順、青山 利明、金森 修栄、山口 慧子

環 境 対 策 特 別 委 員 会 ◎北村 國博、○南山 修一、高木 雅宣、米田 敏勝、嵐 昭夫

議 会 活 性 化 特 別 委 員 会 ◎金森 修栄、○北村 國博、青山 利明、高木 雅宣、近藤 啓子、東 正幸、北野 哲

基 地 対 策 特 別 委 員 会 ◎金森 修栄、○米田 敏勝、青山 利明、高木 雅宣、東 正幸

■一部事務組合議会議員等名簿

石川県後期高齢者医療広域連合 (1人) 井出 善昭

手取川水防事務組合 (1人) 井出 善昭

南加賀広域圏事務組合 (3人) 井出 善昭、杉田 隆一、荒田 正信

手取川流域環境衛生事業組合 (3人) 井出 善昭、高木 雅宣、東 正幸

手取郷広域事務組合 (3人) 井出 善昭、荒田 正信、明福 憲一

能美広域事務組合 (6人) 井出 善昭、明福 憲一、米田 敏勝、北野 哲、南山 修一、嵐 昭夫

能美介護認定事務組合 (6人) 井出 善昭、青山 利明、近藤 啓子、倉元 正順、北村 國博、南山 修一



議会議案3件を含む議案32件を可決

歳入歳出それぞれ225億8000万円とする平成24年度能美市一般会計予算をはじめとする平成24年度予算や新たな条例の制定及び一部改正、並びに歳入歳出それぞれ9億7500万円を追加し、歳入歳出それぞれ231億5200万円とする平成23年度能美市一般会計補正予算（第4号）をはじめとする平成23年度補正予算などを可決しました。また議会議案として、「こころの健康を守り推進する基本法の制定を求める意見書」「能美市議会委員会条例の一部を改正する条例について」「環太平洋経済連携協定（TPP）への交渉参加をしない事を求める意見書」の3件を上程し可決しました。

審査結果一覧

	議案名	採決結果	付託委員会	委員会採決結果
議案 (29件)	1号 能美市市民栄誉賞条例の制定について	◎	総	◎
	2号 能美市役所位置条例の一部を改正する条例について	◎ ※特別多数議決	総	◎
	3号 能美市部設置条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	4号 能美市税条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	5号 能美市テレビジョン共同受信施設条例を廃止する条例について	◎	総	◎
	6号 能美市介護保険条例の一部を改正する条例について	○	教	○
	7号 能美市土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例について	◎	産	◎
	8号 能美市手数料条例の一部を改正する条例について	◎	産	◎
	9号 能美市営住宅条例の一部を改正する条例について	◎	産	◎
	10号 能美市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	○	産	○
	11号 能美市公民館条例等の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	12号 能美市基金条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	13号 市道路線の認定、廃止及び変更について	◎	産	◎
	14号 平成24年度能美市一般会計予算	○	総・産・教	総◎ 産・教○
	15号 平成24年度能美市国民健康保険特別会計予算	◎	教	◎
	16号 平成24年度能美市後期高齢者医療特別会計予算	○	教	○
	17号 平成24年度能美市介護保険特別会計予算	○	教	○
	18号 平成24年度能美市農業集落排水事業特別会計予算	◎	産	◎
	19号 平成24年度能美市温泉事業特別会計予算	◎	産	◎
	20号 平成24年度能美市水道事業会計予算	○	産	○
	21号 平成24年度能美市工業用水道事業会計予算	◎	産	◎
	22号 平成24年度能美市公共下水道事業会計予算	◎	産	◎
	23号 平成24年度国民健康保険能美市立病院事業会計予算	◎	教	◎
	24号 平成23年度能美市一般会計補正予算(第4号)	◎	総・産・教	◎
	25号 平成23年度能美市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	◎	教	◎
	26号 平成23年度能美市介護保険特別会計補正予算(第3号)	◎	教	◎
	27号 平成23年度能美市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	28号 平成23年度能美市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	29号 能美介護認定事務組合規約の変更について	◎	教	◎
報告 (1件)	1号 専決処分の報告について(能美市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて)	◎	総	◎
請願 (2件)	1号 消費税増税反対に関する請願	×(不採択)	総	×(不採択)
	2号 TPP交渉参加に向けた協議の中止を求める請願	◎(採択)	産	◎(採択)
議会議案 (3件)	1号 こころの健康を守り推進する基本法の制定を求める意見書	◎	—	—
	2号 能美市議会委員会条例の一部を改正する条例について	◎	—	—
	3号 環太平洋経済連携協定(TPP)への交渉参加をしない事を求める意見書	◎	—	—
同意(1件)	1号 能美市教育委員会委員の任命について(畑中 美千代氏)	◎	—	—

※ 採決結果(◎：全会一致で可決されたもの、○：賛成多数で可決されたもの、×：賛成少数で否決されたもの)

※ 付託委員会(総：総務常任委員会、産：産業経済常任委員会、教：教育福祉常任委員会)

※ 特別多数議決(地方自治法の規定により、議長を含めた出席議員の2/3以上の同意が必要)



能政会

米田 敏勝 議員



Q JR寺井駅名を改称せよ

合併し日が経つにつれ、旧町名が懐かしくなるものであるが、旧根上町には、その存在感を示すこれといった名残はなく寂しく思う。そこでJR寺井駅周辺整備に合わせ、80余年の過去を捨て、旧根上町民の期待に応えるためにも、地域に密着したふさわしい駅名、根上駅に改称してはどうか。

A 市民に納得いく新駅名に(市長)

今後、JR西日本鉄道株式会社と駅名改称について継続して協議していききたい。現在進められている北陸新幹線開業に伴い、ダイヤ改正や新駅開設にあわせると経費が少なく済むといわれている。広く市民の意見も聞き、納得いくような新駅名に改称したい。

Q 高齢者の誰もが安心して暮らせる長寿社会の取り組みは

全ての高齢者が生涯健康で生き生きし、そのことが喜ばしいことでありながら、暗いイメージで語られていることは寂しいかぎりである。市として、長寿社会に向けた将来像としての取り組みは。

A 高齢者を包括的に支援する体制づくりを目指す(健康福祉部長)

高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことが出来ることを包括的に支援する体制づくりの基本理念のもと、住民一人ひとりが安心した暮らしが確保出来るよう行政、地域及び家庭が一体となる豊かな地域社会の実現に向けて努力前進して行きたい。



▲JR寺井駅完成予想図(平成25年度完成予定)

自由倶楽部

杉田 隆一 議員



Q インターチェンジ設置の今後の見通しは

設置に関しては、地元町内会は積極的であると聞いており、商工会からも要望書が提出されるなど早期設置を望んでいるが、今後の見通しは。

A 関係機関と協議しながら取り組んでいきたい(市長)

地元には、予備設計に必要な地形図を作成するため、現地測量を行うことに同意をいただき、23年7月末までに完成させている。今後の見通しについては、中日本高速道路(株)からの疑問点などについて早急に調整を済ませ、関係機関との勉強会を実施する中で、インターチェンジの形式決定、予備設計に着手していききたい。

Q 24年度予算編成の特徴は

予算編成にあたり、現在の社会経済情勢や市民の新たなニーズへの対応などを含め、どのような点に配慮をしたか。

A 市民の暮らしやすさを第一にした予算編成(市長)

東日本大震災をはじめ自衛隊機タンク落下事故を教訓に、地域防災計画の見直しや危機管理体制の徹底を図る。

また定住化促進に関する施策についても重点を置き、活力あるまちづくりを目指すとともに、保育園の統廃合事業をはじめとしたインフラ整備を合併特例債の活用により着実に推進していききたい。



▲4月21日に開通した白山インターチェンジ



能政会

東 正幸 議員



Q 二次交通で予算計上は

北陸新幹線金沢開業を見据えた南加賀広域圏での二次交通を視野に入れた新たな連携の見直しについての新年度の予算計上を問う。

A 24年度は合計30万円で調査検討していく(市長)

小松市と連携し、小松空港からの観光特化型バスルートの発案、運行形態等で(仮称)小松能美二次交通検討委員会を立ち上げた。

Q 観光ビジョン策定の状況は

市の観光憲章が、今春に答申されると聞くが、進捗状況を問う。

A 実効性のあるプランを策定する(市長)

23年度内に観光推進協議会で素

案がはかられ、答申されると聞く。観光ビジョンが具現化するため行動計画、施策等が必要になることからアクションプランの策定費用として予算計上している。

Q 脆弱な財政基盤の町会・町内会の地元負担軽減は

小規模世帯町会では道路や農道、水路等の維持修繕などに対し、その手当てができないのが実態である。町内会の活性化のためにも農林土木事業の地元負担軽減について問う。

A 中山間地の負担軽減に特別措置を設けている(市長)

小規模世帯集落や事業所がない町会、町内会は財政的に厳しい側面があることは十分認識している。町内会費の額や実施事業の内容、実態を調査し、受益や公平性も勘案しながら有効な手当てがないか慎重に検討する。



▲市内の水路写真

※二次交通：空港や鉄道駅の交通拠点と目的地を結ぶアクセス

能政会

倉元 正順 議員



Q 消火栓等の設置数及び設置場所の把握は万全か

消火活動のための水利確保について、屋外消火栓と防火用水の設置数及び、川をせき止めて水源とする指定箇所は、どれだけあるのか。また、場所の把握はしているのか。

A 消火栓および防火用水は、充足しており、迅速な対応が可能(市民生活部長)

23年度4月1日現在で屋外消火栓は623基、防火水槽は198カ所設置されている。双方とも、設置数は、基準どおりすべての町会・町内会で充足している。設置場所は図化した台帳で把握し、迅速な対応ができています。また河川の水利は、二次的な利用で現場対応している。

Q 自衛消防団の組織強化と機材の充実を図れ

自衛消防団員の減少により組織できない地域があるが、防火意識の高揚と地域の安全のためにはならない組織である。自衛消防団の実態と弱体の抑制の方策はあるか。

A 団への支援と町会・町内会、消防本部との連携強化に努める(市民生活部長)

団員確保は市消防団も同様に苦慮している。自衛消防団の活動における保険加入に対する補助や、小型ポンプ、消防ホースなどの装備品に対する助成も行い、団員が安心して地域の身近な消防・防災のリーダーとして活動できるよう支援している。



▲自衛消防団による放水訓練

志政会

北村 國博 議員



Q 窓口センター時間延長と住民票等の自動交付機を設置せよ

寺井庁舎で試行的に実施していた窓口延長を、統合後の3窓口センターで午後7時まで延長し、土日の住民票・印鑑証明書発行可能な自動交付機導入を具体化せよ。

A 窓口延長を実施し、自動交付機は検討する（市長）

辰口本庁舎において午後7時まで窓口延長を実施する。更に質の高い市民サービス向上とスムーズな手続きのために、1階にフロアマネジャーを配置する。

加えて入学・転勤等の異動手続きが集中する時期に休日窓口を開設したい。自動交付機の導入は、市民の要望と費用対効果を勘案し、適切なサービスの在り方を探っていきたい。

Q 空き家の適切な管理条例等の研究・制定を急げ

昨年9月時点での市全域の空き家戸数は348戸である。倒壊寸前の空き家を行政が何もできずにいるのは、不条理である。「安心安全のまちづくりと公共の福祉」の観点から実態を直視し、一定の指針を打ち出し条例制定を急ぐべきである。

A 早急に具体的な方策の検討に取り組みたい（市長）

公共の福祉のためには個人の財産権は制限されるとの最高裁の判例がある。先進地事例や関係法令等を参考に具体的な方策の検討に取り組みたい。また、提案のあった空き家バンク創設についても、空き家所有者が登録申請した情報を市のホームページに公開し、利用希望者への紹介、業者への連絡調整を図り実施していく。



▲リフレッシュされた市役所窓口と案内係のフロアマネジャー

勉誠

南山 修一 議員



Q 市総合計画の進捗と重点施策の見直しあるか

総合計画の5カ年の成果として、重点施策の子育て支援、魅力ある地域づくり、中山間地域の活性化、公共交通、高齢化対策等から、人口も増加し、優良企業の立地も進んでいるが、市民にはこれらの施策がわかりにくく評価されないものもあるのではないかと。

A 現況を見極め、的確に対応していきたい（市長）

県下人口を減らす中、順調に人口が増加し、企業誘致による雇用の確保、福祉施策の充実などから、相応の効果が出ている。基本的には、持続可能で効率的・効果的な市政運営であり、合併以来の懸案事項であった行財政改革が出揃い、これから合併効果を実行性あるものにする。

Q 中山間地活性化の今後の施策展開は

厳しい現状から、行政主導による施策の展開が重要で、個性豊かな地域づくりを創造・推進し、田舎暮らし体験、山菜栽培などリピータを増やして、定着化を図っていかなければならない。関係団体との連携により、スピード感を持って、取り組むべきである。

A 地域に密着して施策の展開を図る（地域振興部長）

中山間地区の人口は減少傾向であり、従来の行政主導の地域振興では、持続性が期待できない。そこで、里山ファン倶楽部の創設、市民団体を核とした事業展開で、行政も含め里山の価値の創出に努めてきた。市民とともに、持続可能な活動主体の確保や地域活動を実践的に行う人材育成、職員のスキルアップに努める。



▲どじょうの稚魚を放流（坪野町）



嵐 昭夫 議員



Q 岩内工業団地排水路にマイクログロ水力発電機導入を検討せよ

現在の原発依存的社会を、今後、どうあるべきと考えるか。また再生可能エネルギーの導入の考えは。岩内工業団地排水路にマイクログロ水力発電機の導入を検討せよ。

A 更に安価で効率の高い方法がないか研究を進めたい (市長)

荒廃し、老朽化した原子力発電所は、順次廃炉処分とし、最終的には完全廃炉として、それにかわる効率的な新型発電所の研究開発、早急な構築を期待したい。岩内工業団地排水路は、マイクログロ水力発電には適した場所であるが、発電機設置費用の償却には時間がかかる。また、設備投資に係る補

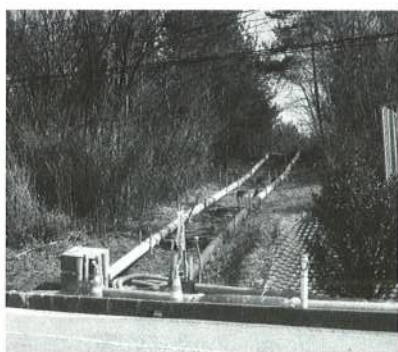
助事業が廃止と聞き断念した。今後は、更に安価でかつ効率の高い方法がないか研究を進めたい。

Q 「SOS緊急医療情報キット」の無料配布支援を

現在、75歳以上の高齢者のみ世帯と夫婦世帯の合計は770世帯、障害者のみ世帯は、78世帯である。希望者に、緊急時に必要な情報入力キットの配布等、支援の充実で高齢者孤独死ゼロを目指すべきだ。

A 近隣市町の状況を鑑み、総合的に検討する (市長)

市では、緊急通報装置、配食サービスによる見守り、民生委員、地域福祉委員で行われる安心マップによる巡回、支援センターの相談体制の充実に努めており、孤独死ゼロも検討する。



▲排水用ヒューム管が埋設されている丘陵斜面(岩内町)

北野 哲 議員



Q 定住化促進策を示せ

この数年、人口増加が鈍化し、特に根上地区は減少が顕著となっている。

企業誘致が順調な中、社員の定住化のため、市が住宅用地を確保し、受け入れを促進すべきである。

A 民間業者による住宅団地を開発する (市長)

新築住宅に対し固定資産税への助成等を導入している。民間業者による低廉で良質な住宅団地の開発を進める。

A 公的資金による開発は難しい (地域振興部長)

市内に約四百区画以上の宅地が残っており、民間業者にも影響を与えるため、難しい状況である。

Q 防災計画は万全か

地震、河川の氾濫、戦闘機事故等、防災計画の早急な対応が求められている。

消防防災庁舎の建設や防災行政無線等の設置も同様である。今後の進捗状況について問う。

A 防災対策室の設置等で対応を進める (市長)

防災対策室や基地との連絡体制の明確化、消防、警察との協力体制、医療機関との協議等により施策を進める。

A 市民の防災の啓発を行う (市民生活部長)

市民への緊急伝達や啓発を進め、自助、共助の意識の涵養に努めたい。



▲分譲中の福島しらさぎの里

公明

青山利明 議員



Q 津波避難ビルの拡大と、外階段、屋上フェンスの設置を急げ

市は27カ所の津波避難ビルの指定を検討しているが、根上浜校下のみと聞いている。福岡校下はむしろ海抜が低い。昭和9年の手取川大洪水や、近年の土砂災害等、辰口方面も心配である。

A 根上中学校の屋上フェンス設置は当面見合わせる（市長）

現在、沿岸地域の鉄筋コンクリート造りの堅固な建物で、3階建て以上のものを調査し、協定書の締結を行いたい。7カ所の公共施設における設置数は、外階段3カ所、屋上フェンスは3カ所ある。手取川、西川、山間部河川沿いについても調査したい。

Q 公共施設など無線LANの拡大でまちおこしをせよ

北陸新幹線開業に向け、空港隣接地として海外誘客の必要なポイントとしてネット環境がある。最近、あらゆる場所でのワイファイスポットの拡大がされている。世界中どこにいても家族やビジネス等で連絡をとりあっている。

また、スマホアプリで観光や飲食、宿泊や買物情報に利用できないか。

A スマートフォン向けの情報発信は市民の利便性、観光にも活用すべき（市長）

3図書館に無線LAN環境を整備した。今後、庁舎をはじめ、駅などの交通接点、文化会館など集会施設、九谷焼資料館など整備したい。ツイッターやフェイスブックなどSNSでまちおこしについても順次取り組んでいく。



▲急がれる屋上フェンスの設置

日本共産党

山口 慧子 議員



Q 旧辰口保育園跡の児童館・学童クラブ建設予定は

辰口保育園移転後、跡地は辰口地域の子育て支援センター・学童クラブ・児童館となる予定だった。耐震診断も済んで計画実行の段階にきているのに、その後の計画が全く見えてこない。

地元の要望が強いことは市長もご承知のはず。一日も早い計画の実行を求める。

A 緊急性のある児童館、保育園を優先に対応する（市長）

耐震診断後、相当の工事費がかかることが分かった。また、児童館では根上地区で施設の老朽化や環境上の不安がある。保育園の統廃合計画等に基づいて、合併特例債を利用して建設する。

辰口児童館は次期になるが、ローリングをかけながらやっていく。

Q 平成24年度予算はばらまき予算の印象を否めない

市の借金は増えていく一方であり、負債残高も増えている。市長のマニフェストを盛り込んだ予算というが、経費や人件費は削減し市民サービスが切り下げられることになるのではないか。

A 安心・安全な市の構築に必要な事業を重点的に配分（市長）

前倒ししてでも合併特例債を活用したほうが、市の財政全体を見通して有利である。

厳しい財政状況の中で事務改善の見直しも含めた行財政改革を押し進めながら、市民サービスの向上を図り不要不急の無駄な事業はない。



▲旧辰口保育園

近藤 啓子 議員



Q 介護保険料の減免制度を
実施せよ

4月から、65歳以上の基準介護保険料は月5,750円となる。

非課税世帯の保険料は基準額の半分となるが、10年前の基準保険料以上である。年金は目減りしてきている中で負担は重いものがある。更なる減免が必要と考えるがどうか。

A 全体保険料の軽減に努力
(市長)

所得段階による必要な軽減措置を制度上講じており、収入のみを理由に個別に減免することは制度上想定されていないが、能美市では低所得者に考慮して国が示す所得段階を6段階から11段階にしている。

Q 小児の任意予防ワクチン(インフルエンザ、おたふく風邪、水痘)に接種補助を

小児のインフルエンザワクチンは2回接種する。一人5,000円の負担は大きく、県内13市町で補助を行なっている。

おたふく風邪と水痘予防ワクチンは、80〜90%の発病防止効果がある。県内7市町で補助を行なっている。

市でも、補助すべきでないか。

A 今後医師会とも相談してい
く (健康福祉部長)

任意予防ワクチン接種については、平成24年度は、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンに助成継続する。

その他の任意の予防接種については、医師会及び関係機関と相談していく。



▲小児の予防ワクチン接種

本会議、常任委員会の放映に対する取り組み

3月定例会より、のみチャンネルのハイビジョン放映化に合わせて、議会放映についても、ハイビジョン映像で放映されることになりました。

またそれに先立ち本会議の中継につきましても、土日の再放送を実施しております。なお定例会中の常任委員会についても、のみチャンネルにて一部放映をはじめました。本会議、常任委員会の次回放映は次期定例会(6月中)となる予定です。



▲ハイビジョン放映された議会放送

今回よりハイビジョン画質でお届け!

HD生中継! 能美市3月議会

生中継 2/28(火) 10時 提案理由説明

再放送 当日、3/3(土)、4(日) 19時

生中継 3/7(水) 10時 代表質問・一般質問

再放送 当日、3/10(土) 19時

生中継 3/8(木) 10時 一般質問、質疑、委員会付託

再放送 当日、3/11(日) 19時

生中継 3/19(月) 11時 委員長報告、質疑、討論、採決

再放送 当日、3/24(土)、25(日) 19時



▲(株)テレビ小松ケーブルガイド掲載

総務常任委員会

委員長：嵐 昭夫 副委員長：南山 修一
委員：杉田 隆一、金森 修栄、東 正幸

委員会における質疑応答

Q 能美市市民栄誉賞選考委員は、何名で、どのような関係の方で構成され、また、市民栄誉賞の候補者の選考時期や表彰時期はいつか。

A 幅広い分野から7名程度の委員で構成し、本市にゆかりの深い方で、市民に郷土の誇りとして敬愛されるような候補者が出れば、随時選考委員会に諮り、表彰についても随時行っていく。

Q 情報管理費の内部業務効率化推進事業のうち、統合型地理情報システム更新事業の業務内容は。

A 同システムで用いる航空写真について、前回の更新から3年を経過したため、平成24年度に改めて撮影し、地図データなどとともに同システムを更新し、より一層の内部業務の効率化を図るものである。

Q 衛生費の能美広域事務組合負担金の割合はどのようになっているのか、また、美化センターの震災がれきの受入れについて、焼却処理能力が不足なら市民にゴミの10%減量キャンペーン等を行い、受入れを検討してはどうか。

A 負担金割合については、10月1日現在の人口割によるものであり、震災がれきの受け入れについては、美化センターは、川北町と広域事務組合を構成しているので、川北町と協議し合意を得ることが前提であり、処理能力の問題等、国、県、市が議論し連携しなければ、能美市だけでは対応は難しい。今後、関係機関や周辺市と必要に応じ話し合っていく。

Q 消防費の能美広域事務組合負担金は、能美市と川北町でどのような負担割合になっているのか。消防庁舎建設に際し、川北町の人口規模、負担率のバランス等を考え、消防分署を統廃合すべきだ。また、消防費、災害対策費の都市防災総合推進事業とはどのようなものか。

A 能美市と川北町の人口比率は、89.0%と11.0%であるが、負担金の割合については、調整割が15%、交付税割が85%であり、全体で能美市の負担率84.8%、川北町15.2%となる。統廃合については、人口規模、地理的条件、出勤回数等を勘案し、消防庁舎建設に向け、合理化すべきことは川北町と議論していきたい。また、都市防災総合推進事業については津波に対する表示板を避難施設に39ヶ所、誘導看板を26枚設置する予定であり、調査の上、設置していく。

●ゴミを減量することの大切さについて
・環境問題への関心が高まっている中、ゴミの減量や再利用への取り組みの意識は、私たちひとりひとりが持つべきものです。限りある資源を大切にするため、3R（リサイクル＝再資源化、リユース＝再利用、リデュース＝削減）の言葉を意識して、今一度私たちの生活を見直すことが大切です。ゴミの削減は、焼却施設や埋立施設等の処理施設の延命化にもつながります。また、無駄使いを減らし、節約を心がけることにより、経費の削減を図ることができます。



▲ゴミリサイクルへの取り組み(ふれあいリサイクルセンター)



▲23年12月17日に配備された救急車(根上分署)



産業経済常任委員会

委員長：井出 善昭 副委員長：北村 國博
委員：倉元 正順、山口 慧子、北野 哲

※3月19日以前に委員会を開催しているため、旧の委員となります

委員会における質疑応答

Q市の都市計画制度を一市二制度から一市一制度に変更する都市計画策定業務について、地区ごとに説明会を開催していると思うが、全体的に制度に対する市民の意見はどうか。

A根上、寺井地区においては、※区域区分（線引き）をはずすことになるため、変更後の用途についての質問が多く、辰口地区においては、どちらかといえば税についての話が多かった。税の見直しについては3年後で、現時点では未定であると説明している。

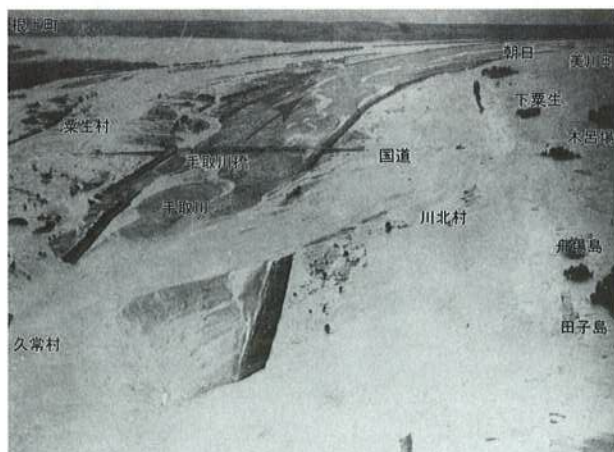
※区域区分（線引き）

区域区分（線引き）とは、都市計画区域を「市街化区域」と「市街化調整区域」の2つの区域に区分することです。

根上、寺井、辰口の3地区を『（仮）能美都市計画区域』として統一し、区域区分（線引き）や用途地域などの土地利用制度を見直す予定です。

Q農地集積協力金事業について、今までは個人で耕作できない人などが、地域や農業法人に耕作を依頼していたものと大きく手法が変わると思うがどうなのか。

A事業を受ける場合、2年間で集落ごとに、人・農地プラン、地域農業活性化プランを策定してもらう。あくまで農業の体質強化を図るための事業であり、条件としてやプランの策定やJAなどの農地集積円滑団体に10年以上の農地貸付を白紙委任し、所有する農業機械を処分する必要がある。



▲昭和9年の教訓を風化してはならない【手取川氾濫】
(写真:金沢河川国道事務所提供)

Q土砂災害ハザードマップについて、上越市内で災害危険区域に指定されていないところで土砂崩れがあった。市内98の指定箇所すべてを目視で確認しているのか。また市としての考え方はどうか。

A事前調査や指定箇所については、県が行うものであるが、その中で避難場所を示すのが市の責務であると考えている。

Q能美インターチェンジについて、これまで何回か調査をしていたと思うが、今回の調査は何か目的で、今までの調査とどこが違うのか。

A基本的には23年度に一部実施した調査と同じであるが、中日本高速道路(株)からもう少し詳細な資料が必要であると言われ、再度コンサルタントに調査内容を精査させていた。そのため国や県、中日本高速道路(株)との調整に時間がかかったことにより、23年度予算から減額し、新たに24年度に再度調査をするために予算を計上したものである。

Q能美インターチェンジについて、現時点で想定しているスマートインターでは通れる車両が制限されないのか。

A本線直結式のスマートインターを想定している。南砺市に出来る予定の同じ方式のインターでは、普通トレーラーの通行は可能と聞いているので、この問題も含めて進めていきたい。

Qイノシシなど鳥獣被害に対して、どのような取り組みをしているのか。

A24年度に大口町・灯台笹町・宮竹町において2,000mの侵入防止柵を設置し、一通り柵設置が終了する。また狩猟免許については、民間の方だけでなく、新たに7名の市職員が取得した。



▲イノシシ侵入防止柵

教育福祉常任委員会

委員長：米田 敏勝 副委員長：青山 利明
委員：荒田 正信、高木 雅宣、近藤 啓子

委員会における質疑応答

Q 介護施設によって待機者が200人を超えるところがある。ベット数の整備が進むことで介護保険料が上がるのは本制度自体の欠陥ではないか。

A 施設整備と保険料のバランスを取ることが難しい。今回多額の財政支援をし保険料を抑えるよう進めている。今のところ現在ある施設を活用し介護予防事業を進め、保険料が高くならないよう給付費の抑制に努め、制度の見直しも要望していく。

Q 介護保険料を納めながら全く利用していない方がいるが他市では健康に対する努力に報い、また励みとして商品券を渡している事例があるが市として検討できないのか。

A 介護サービスを利用していない健康なお年寄りに報いるためのよい話しであり、今後検討させていただきたい。

Q (仮称) 粟生すみれ保育園の交通対策について新しい園舎は、旧8号線の現県道に面しており朝晩の車両通行が多いことから通園ルートに当たる歩道の確保など、安全対策は。

A 通園ルートに当たる周辺道路について各地域からの要望等を県や市関係課と再度慎重に協議していきたい。

根上地区 (8ヵ所)	西任田(23.4から福岡へ)	福岡 (22年度増築)
	中ノ江(20.4から福岡へ)	
	福岡	
	山口	
	根上南部	
	大成	
	大釜屋	
寺井地区 (7ヵ所)	寺井	寺井 (26年度新築)
	若葉	
	長野	
	粟生	
	すみれ	
	湯野	
	豊美	
辰口地区 (6ヵ所)	辰口	辰口 (22年度新築)
	岩内(23.4から一部辰口へ、 24.4から一部宮竹へ)	
	宮竹	
	緑が丘	
	寿	
	国造	国造

統廃合後の保育園は、網掛け部分になります。

Q 市立病院のあり方について、先端の機器があることをもっと市民に周知すれば、医師や患者が集まるのではないか。

A 地域の中核的な病院となるべく医療機器の購入を計画的に実施し、広報誌等で、医師や医療機器を周知している。また22年度から民間の方や有識者を含めた「能美市立病院あり方検討会」を設置し、検討委員から有意義な意見や提案に基づいて報告書を作成している。

あり方検討会の意見として新病院の議論については、当分の間は現在地での運営が提案されているが、将来的には立地場所も踏まえて議論、検討が必要な時期が来るのではないかと提案も受けている。

Q 市内中学校における武道の選択について、柔道を選んだことによる事故の危険性や後の障害の懸念はなかったのか。また市では銃剣道大会を招致しているが、剣道の選択肢はなかったのか。

A 市教育委員会としては、あくまでも学校裁量での選択を重視した。柔道を選択した理由として、武具の問題や協会などに支援を頼む形で話をしてきた経緯がある。また、年間10時間程度の授業の中では、柔道の方が受け身や簡単な技を習得しやすいのではないかとこの面もある。



▲(仮称) 粟生すみれ保育園建設地前の県道157号線



意見書及び請願

本定例会において2件の意見書が可決され、それに先立って関連する請願1件が採択されましたので、意見書の内容及び採択された請願の審査等を掲載します。

こころの健康を守り推進する基本法の制定を求める意見書（抜粋）

日本における精神保健・医療・福祉のサービスの現状は、こころの健康についての国民ニーズに答えられるものにはなっていません。

欧米では、世界保健機関（WHO）が開発した「病気が命を奪い生活を障害する程度を表す総合指標」に基づいて、国民の健康についての施策が進められていますが、日本ではそうした重要度に相応しい施策がとられてきていない。

こころの健康危機を克服し、安心して生活ができる社会、発展の活力ある社会を実現するためには、こころの健康を国の重要施策と位置づけ、総合的で長期的な施策を実行することが必要である。

よって、その重要性にふさわしく、すべての国民を対象とした、こころの健康についての総合的・長期的な政策を保障する「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

環太平洋経済連携協定（TPP）への交渉参加をしない事を求める意見書（抜粋）

全自治体の8割におよぶ多くの自治体や、様々な分野の団体が参加に反対、あるいは慎重な対応を求めてきた。また、全国で1,166万人を超える交渉参加反対の署名が提出されたこと、356名にのぼる国会議員が交渉参加への反対を求める請願書に署名したにもかかわらず、今回の事実上の参加表明は極めて遺憾である。

よって、本議会の総意として、TPP交渉への正式参加の表明に関して下記のとおり強く要望する。

記

- 1 国民的議論が熟すよう、政府が持つ詳細な情報を迅速かつ正確に開示すること。
- 2 TPPへの参加は、国内農林水産業への壊滅的打撃に止まらず、地域経済や国民生活全般に重大な影響を及ぼす恐れがあることから、交渉への正式参加を行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

関連する請願（産業経済常任委員会での審査）

請願第2号 TPP交渉参加に向けた協議の中止を求める請願（全会一致で採択）

【賛成討論】今までの農業スタイルが壊滅し、食料自給率も40パーセントから13パーセント程度に落ちることが予測される。また農業への影響だけではなく、デフレの促進や自由競争による公共事業に対する地元業者の発注の減少、自由診療による保険制度の壊滅などが予測されるため、再度交渉参加に反対すべきである。

山口 慧子

議員

(日本共産党)

反対

大型公共事業によって大きな借金をして、毎年多額の借金の返済が必要になる借金を減らす方向に転換すべき

介護保険と後期高齢者医療保険は、4月から保険料が引き上げられ負担増となるのは認められない。

水道の検針が隔月になると800万円の経費節減というが、水道の事故や異常の発見が遅れ安全性が危惧される。24年度一般会計予算は、能

美市始まって以来の大型予算だ。東西横断道路や小松インター線、JR寺井駅周辺整備、能美インター等大型公共事業等市民から批判がある事業に多額の予算を使うことは認められない。

市職員は臨時職員が多い。給与も臨時職員は191万円で能美市がワーキングプアを作りだしている。「正職員が当たり前」の公務員職場に戻すべき。

医療機関でのがん健診の費用負担が大きい。自己負担を減らし、気楽に受診できるように改善すべきだ。

北野 哲

議員

(能政会)

賛成

国の情勢が不透明な中、健全な市政運営を要望し、上程された全ての議案に賛成する

防災体制充実に向け、防災センター機能を併せ持つ消防防災庁舎の建設場所も決定し、津波ハザードマップ作成、避難施設誘導看板設置、日常生活用備蓄品も含め、災害用備蓄品を備え、災害時への対応を進めている。

保育園事業では(仮称)粟生すみれ保育園建設等施設整備の予算計上や、ほとんどの階層において保育料が引き下がる等、子育て支援策が見られ大いに評価できる施策である。

24年5月に辰口庁舎を統合庁舎として、新組織機構のもと、安心、安全な地域づくりと子育て、高齢者対策に配慮した施策の展開を図り、財政基盤確立のため、企業への支援や働く人たちの定住化を促進し、活力あるまちづくりの実現に取り組むことを望む。

北村 國博

議員

(志政会)

反対

「消費税増税反対に関する請願」に対する反対討論

今、日本がやるべきことはデフレ経済からの脱却を図り、震災復興財源の捻出・補完及び財政再建のための政策実行である。特別会計、天下り等、まだまだ無駄が削減されておらず、身を切る改革の象徴たる「国会議員の定数削減」においても実現の目処が全く立っていない状況である。国民目線に立った徹底的な無駄

の削減が先ず必要であり、その上でどうしても足りない部分を消費税増税で補填することである。しかし、本請願趣旨に一部相容れないものがあることや社会保障の安定財源確保と復興財源の補完を図るためには、いずれどうしても増税が必要になる。消費税はその意味で必要な税である。よって、政府与党は国民の賛否が拮抗する現時点での消費税増税導入には極めて慎重に対処すべきであり、景気が完全回復し環境整備が十分にされた時点での消費税増税に反対するものではない。

近藤 啓子

議員

(日本共産党)

賛成

消費税増税は、内需拡大にならず、所得格差を拡大する不公平な税制

消費税増税反対に関する請願に賛成する。

日本経済は失われた20年といわれる長期低迷が続き、勤労世帯の所得も消費支出も下落の一途をたどっている。

そこに、消費税増税と社会保障改悪あわせて、年間20兆円もの負担増が襲いかかれば、内需の6割を占め

る家庭消費を冷え込ませ、景気の大幅な後退を招くことは明らかである。雇用の7割を抱え、地域経済を支える中小企業への影響は深刻である。社会保障を支え、財政危機から抜け出す展望は、ムダの削減と大企業や富裕層への応分の負担を求めること、正規雇用で、国民の所得を増やし、税収を増やしていくことである。このことが内需主導の経済再建の大きな力になる。



議会活性化特別委員会

委員長：金森 修栄 副委員長：北村 國博
委員：青山 利明、高木 雅宣、近藤 啓子
東 正幸、北野 哲

議会活性化に関する講演会が開催されました

3月5日、全国市議会議長会より法制参事の廣瀬和彦氏を迎え、「これからの議会のあり方について」と題し、議会改革の必要性和その契機や議会基本条例をはじめとする先進地の取り組み事例などについて講演を受けました。

議員から、一般質問の方法についての質問があり、方法については、質問を一問ごとに行う一問一答方式と一括して行う一括質問・一括答弁方式があり、過渡期には選択制を採用するのが良いのではないかという説明がありました。

また、議会報告会と市政報告会を平行して開催することについての質問があり、住民の民意をより反映するためには良いことで、情報を提供し、取捨選択してもらうことが大切であるという説明がありました。



▲廣瀬講師に質問する議員



▲これからの議会のあり方について学ぶ

環境対策特別委員会

委員長：北村 國博 副委員長：南山 修一
委員：高木 雅宣、米田 敏勝、嵐 昭夫

○平成23年3月の環境対策特別委員会提言書に基づく、地球温暖化防止に向けた取り組み。

◎バイオマスタウン事業

- 廃食用油のバイオディーゼル燃料化事業
モデル地区を募集、実施し、回収した廃食用油から生成された燃料を収集用のトラックやパッカー車で使用。今後も、市保有のバス、ダンプでの使用も検討。
- 食品残渣等の堆肥化事業
根上、寺井地区の保育園、辰口給食センターの食品残渣による堆肥の取り組みの実施。食品残渣の堆肥で作った野菜を食材として利用しているが、堆肥として販売するには、量的な問題や処理能力もあり、単価が高くなる問題もある。市民へのPRが必要。
- 木質系バイオマス活用事業
シルバー人材センターで剪定枝のチップ化に取り組みの実施。
- NOMIエコポイント制度の導入事業
平成24年度より、エコのみファミリー事業の実

施。身近な省エネ、省資源に取り組み地球温暖化防止活動を実践し、エコのみポイントを取得し、温泉入浴券などと交換。

◎庁内エコオフィスの推進

- 全庁的に照明の引ききりや消灯の実施、ノー残業デーを週2回とするなどの取り組みにより、削減目標である対年度比で5%削減を達成。行政として率先して更なる取り組みを行う。

◎新エネルギーの促進化

- 太陽光発電システムの補助の申請件数の増加。公共施設への積極的な取り組みの検討。町会、町内会街灯のLED照明設置の推進。その他、薪・ペレットストーブ、風力発電など自然エネルギー推進の取り組みに対する助成制度の創設。



◀資源の再利用、廃食用油の回収作業

地域活性化特別委員会

委員長：東 正幸 副委員長：倉元 正順
委員：青山 利明、金森 修崇、山口 恵子

○視察日 平成24年2月2日(木)～3日(金)

○視察先・目的

●愛知県常滑市

「常滑焼を活用した観光政策について」

●滋賀県長浜市

「まちづくり株式会社について」

○常滑焼を活用した観光政策について(常滑市役所)

観光戦略：～常滑が持つ日本の生活文化を来訪者に伝え、滞在型観光を目指す～
キャッチコピー：「招き猫のふるさと常滑」

平成21年度～25年度の5カ年計画(21年策定、来訪者150万人/年：セントレア除く)を目標とする。「観光立市の実現」を政策の柱の一つとし、市民や来訪者に快適な観光の機会を提供すると共に、観光資源を活かし、産業・文化等地域の振興を図る。常滑市観光振興計画は、大規模開発の手法ではなく「やきもの散歩道」を始め、既存観光資源を活用し、地域住民の生活を大切にしながら観光振興を推進する。リピーターに対して商品・サービス・飲食・おもてなし等の提供により、結果的に経済効果を高める。

○まちづくり株式会社設立について(長浜市)

平成20年1月に中心市街地活性化協議会が立ち上がり、21年8月にはまちづくり株式会社(運営体制担当)が資本金7,200万円(市3,000万円、商工会議所1,000万円、民間3,200万円)で設立された。23年4月には法が改正され都市再生整備推進法人にまちづくり会社が指定できるようになった。市に指定してもらうことで、住民参加型まちづくりファンド支援業務の受け皿となり、地域のまちづくりの担い手として、会社の信用が担保されると共に、市にとっても積極的な支援が可能となった。



▲常滑焼を前面に(大皿ときゆうす塔)常滑市役所入口

行政改革特別委員会

委員長：杉田 隆一 副委員長：井出 善昭
委員：荒田 正信、近藤 啓子、北野 哲

※3月19日以前に視察を実施しているため、旧の委員となります

○視察日 平成24年1月30日(月)～31日(火)

○視察先・目的

●愛知県高浜市役所

「高浜市総合サービス(株)の現状について」

●愛知県豊川市役所

「指定管理者制度の取り組みについて」

○「高浜市総合サービス(株)の取り組み」について

高浜市の総合サービス(株)は、平成7年3月31日に全額、市が出資して設立された。公共施設の維持管理から医療事務、小中学校・保育園等の給食、用務員、市役所窓口、清掃などの8サービス業務、また自主事業として物販サービスも行っている。会社総売上高6億円超のうち、市からの受託事業収入60%、市以外の受託事業収入20%、物販売上20%、利益の大半は物販である。平成7年の市職員359人が、平成22年は238人となり、人件費削減効果5億1,900万円、市から会社への委託費3億8,200万円を差し引いても、大きな経費削減効果が出ている。この取り組みが、当時の小泉総理の施政方針演説で取り上げられ、全国の自治体から多くの関心が寄せられている。

○「豊川市 指定管理者制度の取り組み」について

187の指定管理施設のうち、障害者施設、デイサービス施設、駐車場、児童館、体育施設など35施設は公募選定しており、ほとんどが利用料金制を採用している。指定管理料は直営時代の経費トレンドで算定し、指定管理の応募者は人件費、物件費などトータル経費を積算し、参加している。平成18年度の導入から約8,000万円(体育施設6,700万円、駐車場500万円等)を経費削減し、一定の効果が出ており、利用料金制を取り入れた指定管理を行う上で、これに応える民間企業が市内や市近隣に存在することが強みである。



▲ふれあい交流館(本宮の湯)にて(豊川市)



基地対策特別委員会

委員長：金森 修栄 副委員長：米田 敏勝
委員：青山 利明、高木 雅宣、東 正幸

○視察日 平成24年1月20日(金)

○視察先・目的

●航空自衛隊小松基地

「小松基地の現状と安全対策について」

○基地対策特別委員会の委員長ほか4名と小松基地に近接する能美市周辺地域連絡協議会から10名の参加で基地の現状などを視察した。

小松基地の井筒司令から、小松基地の概要説明があった。昭和36年2月の基地開設から昨年は50年となる記念すべき年であった。小松基地には、第6航空団のほか5部隊が駐留しており、日本海側唯一の守りの前線基地として大きな国防の任務を預かっている。

平時の活動としては、領空侵犯の対応、災害派遣、救難派遣などがあり、近年の大規模災害派遣では、阪神大震災、ナホトカ号海洋汚染、新潟中越地震、能登沖地震と昨年の東日本大震災では、地元の期待に大きく応えたとのことであった。

民間機を含めた管制をおこなっている管制塔の見学、F15戦闘機や救難用ヘリコプター、救難機をグループに分かれて、隊員の説明を聞きながら

見学した。

○基地対策特別委員会設置の経緯

基地対策特別委員会は、23年10月7日に発生したF15機外燃料タンク落下事故を受けて、航空機から市民の安心・安全を確保するために設置された。まずは、基地の現状を確認し、今後は事故の再発防止、航空機の安全飛行、環境整備を促進し、周辺地域の発展と福祉の向上を図り、今後はさらに、調査研究を重ねていくことになる。



▲航空自衛隊小松基地にて救難用ヘリの説明を受ける委員

広報特別委員会

委員長：南山 修一 副委員長：北野 哲
委員：青山 利明、金森 修栄、北村 國博

○視察日 平成24年1月23日(月)～24日(火)

○視察先・目的

●福岡県春日市・筑後市

「議会広報活動全般について」

○春日市議会にて

議会だよりの特徴として、一般質問の原稿作成にあたっては、質問は各議員が書き、答弁は編集委員が質問の項目数に応じて書くことがあげられる。

また議会改革の一環として、議案の賛否が割れたものについては、各自の賛否を掲載しており、研修視察報告だけではなく会派視察報告についても掲載している。

その他、議会報告会についても内容を掲載している。議会報告会については、執行部側も「出前トーク」を各自治会で開催しており、議会報告会での地元要望は特に聞かない。議会の活性化の面で参考になると思われる。

○筑後市議会にて

議会だよりに傍聴者に関する掲載が参考になった。例えば、傍聴者に、簡単なアンケート用紙を記入してもらい、その結果の一部を掲載している。定例会ごとの傍聴者数、ライブ中継の人数についても同じように掲載している。

また表紙写真についても、委員が交代で担当しており、自ら撮影したり、依頼したりしている。

その他、ちくご市議会だより発行に関する申し合わせが平成19年4月から施行されている。



▲議会広報について意見交換(筑後市)

こんな活動しています

総務…総務常任委員会	全協…議会全員協議会	環境…環境対策特別委員会
産経…産業経済常任委員会	広報…広報特別委員会	活性化…議会活性化特別委員会
教福…教育福祉常任委員会	行革…行政改革特別委員会	基地…基地対策特別委員会
議運…議会運営委員会	地域…地域活性化特別委員会	

1月

- 10日 産経(土地利用制度の見直しについて 他)
- 11日 広報(31号発行の編集作業)
- 13日 総務(現地視察:旧北日本産業(株)跡地 防災行政無線デジタル化事業の進捗状況について 他)
南加賀市議会議長会定期総会(正副議長)
- 18日 広報(31号発行の編集作業)
- 19日 活性化(政務調査費の使途基準の見直しについて 他)
- 20日 基地(現地視察:航空自衛隊小松基地)
- 23日～24日
広報研修視察(議会広報委員会の活動、議会広報の編纂について:福岡県春日市、筑後市)
- 26日 環境(環境生活課における平成24年度予算について 他)
議運(第1回定例会の会期日程について)
- 27日 のみだより(議会だより)第31号発行
第4回定例会等の内容記載
- 30日～31日
行革研修視察(指定管理者制度の取り組みについて:愛知県豊川市、高浜市総合サービス(株)の現状について:高浜市)

2月(第1回定例会:28日から)

- 1日 全国市議会議長会基地協議会定期総会(東京都:議長)
- 2日～3日
地域研修視察(まちづくり(株)について:長浜まちづくり(株)、大河ドラマ「江」による集客効果と観光政策について:滋賀県長浜市、常滑焼を活用した観光政策について:愛知県常滑市)
- 6日 教福(所管事項調査について)
- 7日 広報(31号の件について)
南加賀市議会議長会議員研修会(小松市:議長 他)
- 8日 全国市議会議長会地方行政委員会(東京都:議長)
- 15日 石川県市議会議長会定期総会(能美市:正副議長)
- 16日 石川県市議会議長会研修視察(日本ガイシ(株)石川工場、正副議長)
総務(統合庁舎について 他)
- 17日 産経(生産数量目標の地区配分について 他)
- 21日 議運(第1回定例会 会期日程について 他)
全協()
活性化(議員研修会の開催について 他)

- 22日 予算説明会(24年度当初予算について)
- 23日 予算説明会(24年度当初予算について)
- 24日 環境(所管事項調査について)
- 28日 議運(議事日程について 他)
全協()
本会議(開会、議案上程、提案理由の説明)
- 29日 南加賀広域圏事務組合議会(議長 他議員2名)

3月(第1回定例会:19日まで)

- 2日 議運(一般質問の発言順 他)
- 5日 地域(のみバスのルート等の見直しについて 他)
議員研修会(これからの議会のあり方について:講師 全国市議会議長会法制参事 廣瀬 和彦氏)
活性化(議員研修会を通じての今後の進め方について 他)
- 7日 議運(議事日程について 他)
全協()
本会議(代表質問、一般質問)
- 8日 本会議(一般質問、質疑、委員会付託)
- 9日 教福(付託案件について)
- 12日 教福()
- 13日 総務()
- 14日 産経()
- 15日 活性化(議会の活性化に関する検討事項の意見答申について 他)
- 17日 小松基地開庁50周年記念式典(正副議長、基地委員)
- 19日 議運(議事日程について 他)
各常任委員会(委員長報告確認)
全協(議事日程について 他)
本会議(委員長報告、質疑、討論、採決、議長選挙、閉会)
広報(32号レイアウト(案)、表紙写真(案)について)
- 26日 県民ふれあい公社理事会(副議長)
- 27日 一部事務組合議会(議長 他関係議員)
湯寿会理事会・評議員会(教福の正副委員長)
石川県後期高齢者医療広域連合議会(議長)
- 28日 ふるさと振興公社理事会(議長、監査委員 他)
土地開発公社理事会(常任委員長、監査委員)
- 29日 手取川水防事務組合議会(議長)

編集後記

本年度もいよいよスタートしました。昨年、東日本大震災や自衛隊戦闘機事故等により、災害に対し、不安な年でもありました。そのために本年度は安心、安全を進めるよう市民の皆様が少しでも満足できる事業が提出されました。この機会に、家族や地域の防災について一考していただければ幸いです。

国政では何も進まない、何もできないと判断され、無党派層の国民が増えています。「傀より始めよ」をモットーに市議会も活性化を進め、理解いただける活動をしたいと思います。

「のみだより」を御一読いただき、市民の皆様の代弁者として働いているか観察をお願いいたします。
(北野 哲)

広報特別委員会 委員長:南山 修一 副委員長:北野 哲 委員:青山 利明、金森 修栄、北村 國博